

第3回和歌山県情報利活用コンペティション
大学生部門 応募作品
「少子・長寿化による地域の消費への影
響」

今ある資産を活かし、 少子・長寿化を救え！ ～北海道岩見沢市の事例～

札幌大学

チーム **fkth**

1年 高儀 寛人 福島 虎太郎

岩見沢市の基本情報

人口 (2015年10月) 84,499 人
全国順位 333 位 (1741市区町村中)
増加数 (2010～2015) -5646 人
増加率 (2010～2015) -6.3 %
面積 481.02km²
人口密度 175.7人/km²

和歌山市の基本情報

人口 (2015年10月) 364,154人
全国順位56位 (1741市区町村中)
増加数 (2010～2015年) -6210人
増加率 (2010～2015年) -1,6%
面積 210,31km²
人口密度 173.1人/km²

出典: 人口 平成27年国勢調査(総務省)

「少子・長寿化による地域の消費への影響」

- ・地方の人口減少は、止まっていない。
- ・堅実な高齢者消費はいつまで続くのか？
- ・「人生100年時代」とはいえ、たかが7万人。
- ・都市への人口集中、若者の地方流出は、地域経済をさらに疲弊させる。
- ・バックキャスティングの考え方を導入し、今こそ中小都市の再生化に乗り出すべきだ。

私たちの政策提言

(1)今ある資産を活かし、将来に必要な投資を呼び込む

(a)駅前商店街の最大活用

(b)単発事業から通年事業へ

(c)ニセコマネーを呼び込む工夫を！

(2)商店街機能の見直し

(a)近隣型商店街こそ、地域の中核拠点

(b)地域コミュニティを活性化

(c)都市圏の学生を地方に呼び込め

政策提言根拠

①少子・高齢化の進展

地域商業の衰退

→商店街の散在化・空き家増加

→利用客の減少

→若者のアルバイト先すら喪失

→若者の都市への流出

②若者の集う場所、若者が好む場所の喪失

→少子化進展がレジャー産業の衰退を招く

→集客能力の高いJR駅前の再開発

→地元商店街の再生

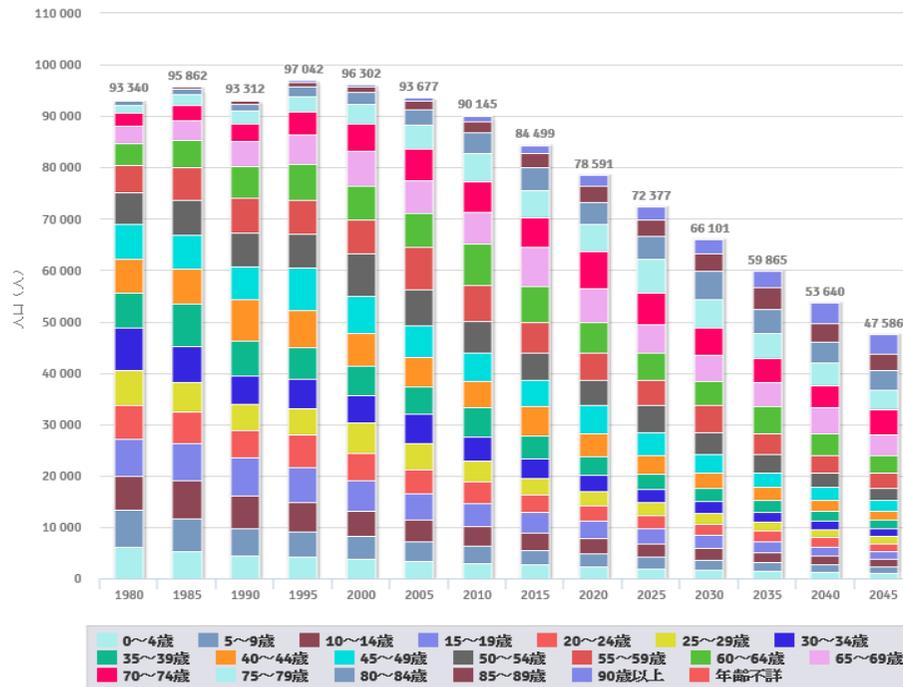
→消えた北海道新幹線延伸を復活させよう

→資金力豊富な外資を誘致する取り組みを



岩見沢市に着目する理由

- ①北海道の中核都市、札幌市から近郊都市
- ②空知管内の中心でありながら、人口面では札幌市、江別市に劣る。
- ③岩見沢市には大学が1校、江別市には大学が4校と学生等の若者が移住、定住するインフラがある。
- ④日本遺産「炭鉄港」ブランドを有する1都市
- ⑤観光都市とはいえないものの、潜在的な観光資源を有する。



岩見沢市の将来人口の推計

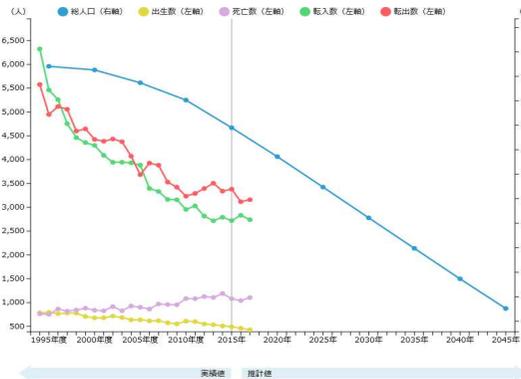
岩見沢市 2045年推計

人口 47,586 人
 年少人口割合 8.0 %
 生産年齢人口割合 42.3 %
 老年人口割合 49.7 %
 後期老年人口割合 31.0 %
 年少人口指数 18.8
 老年人口指数 117.5
 従属人口指数 136.4
 老年化指数 624.4

人口推移は、2020年にはもはや1980年代の水準以下2020年から加速度的に人口減少が進む。これを危機として行政、住民、地域はとらえるべき。

出典；国勢調査、「日本の地域別将来推計人口(H30(2018)年3月推計)」
 国立社会保障・人口問題研究所

岩見沢を取り巻く周辺地域

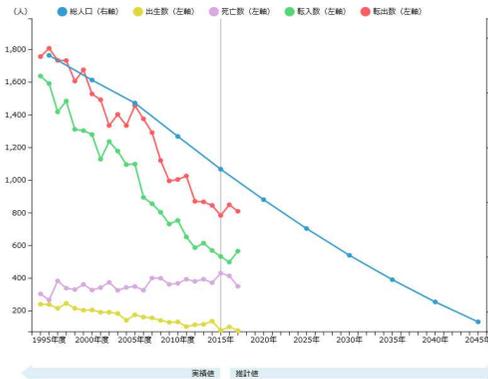


岩見沢市

2015年84,499人

2020年78,591人

2019年10月現在

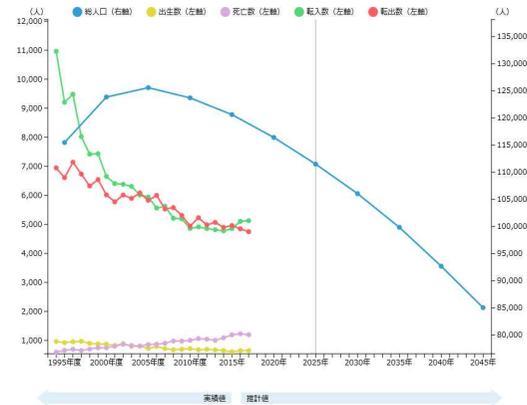


美唄市

2015年23,035人

2020年20,254人

2019年10月現在



江別市

2015年120,636人

2020年116,429人

2019年10月現在

岩見沢市周辺地域には、江別市を除き、大学はないため、近隣地域の高校生の大学進学は、必然的に札幌市、岩見沢市、江別市に流れる傾向にある。

しかし、人口減少は、岩見沢市、江別市でも2020年以降加速している。

これをどうみるか？ 原因はどこにある？

- ①高齢化の加速？
- ②少子化の加速？
- ③大学入学者数の大幅減少？
- ④人口減少による影響？
- ⑤地場産業への就職機会の減少？

【2010年(国勢調査)】

自治体名	高齢化率
栗山町	32.7%
岩見沢市	27.8%
北見市	25.4%
北海道	24.7%
石狩市	23.1%
北広島市	22.4%
江別市	21.8%
恵庭市	20.8%
札幌市	20.5%
千歳市	17.4%

【2040年(推計)】

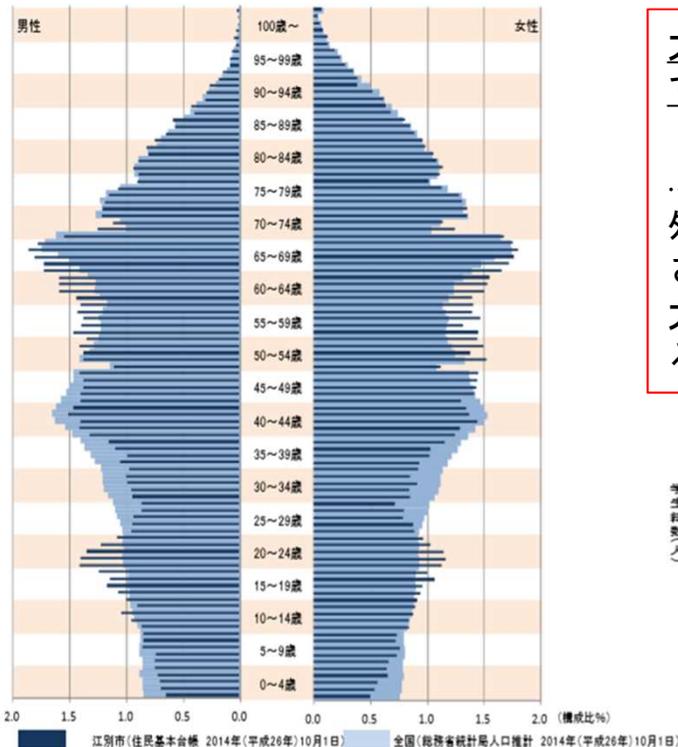
自治体名	高齢化率	伸び率
栗山町	47.3%	44.6%
北広島市	44.0%	95.9%
北見市	43.5%	71.7%
岩見沢市	42.9%	54.6%
江別市	41.5%	90.1%
北海道	40.7%	65.2%
札幌市	39.9%	95.1%
石狩市	39.7%	71.5%
恵庭市	35.8%	72.3%
千歳市	31.5%	81.2%

高齢化率が進行がはやり加速。
北海道の平均高齢化率よりも岩見沢市、
江別市は高い水準で進行している。

高齢化率が30%を超えると、危険水準。
人口減少率が加速する。
高齢化率を引き上げるには、若者の移
住、定住の促進が欠かせない。

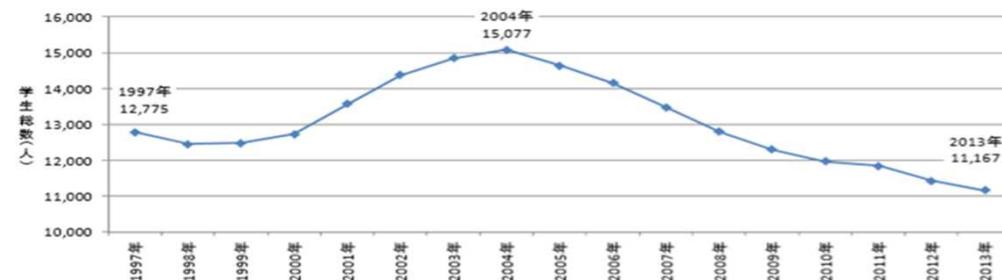
江別市は、全国と比較して 20~24 歳の人口割合
が高く、25~45 歳程度までの人口割合が低いのが
特徴。

江別市「江別市人口ビジョン」平成27年10月p.9より引用



大学が立地する地域においても高齢化率の高水準化は危険
であることを認識する必要がある。

...大学入学による転入増もあるが、大学生の就職による市
外転出が大きく、市内定住に結び付いていないことが推察
される。もっとも江別市内4大学の学生数も2004年を境に
大きく減少傾向にある。若者の地域転入の力も弱まっている。



江別市4大学の入学者数の推移(1997-2013年)

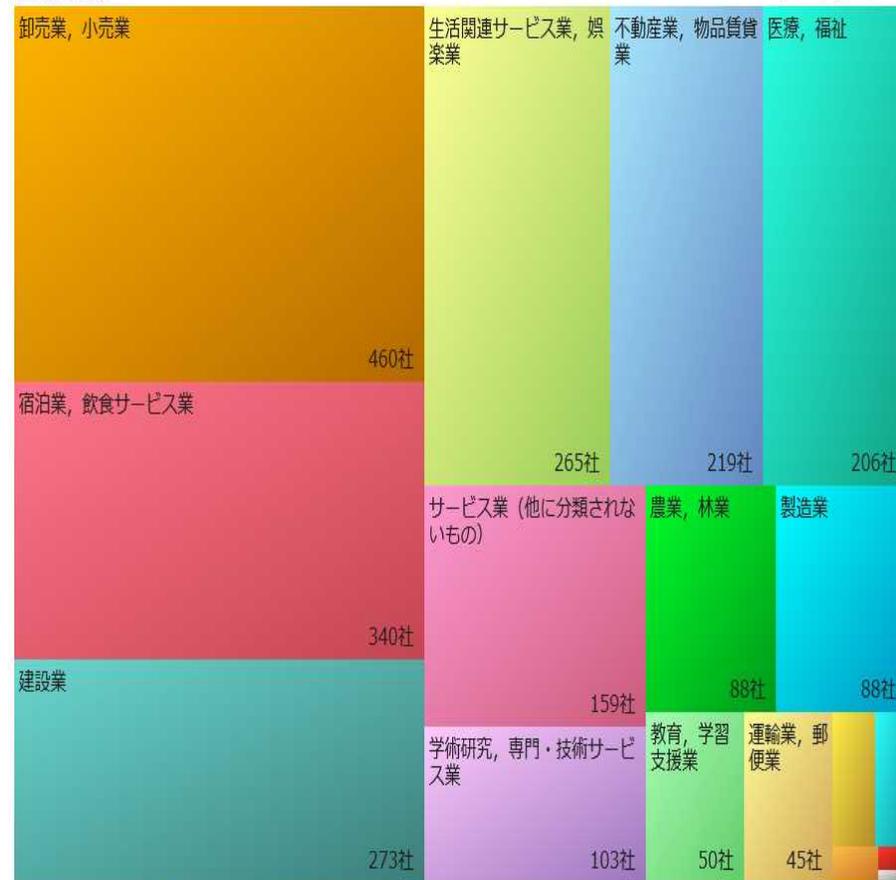
出生率の著しく低下。
 岩見沢市、江別市ともに出生率は、低水準。
 人口増に成功している千歳市は1.50を維持。
 岩見沢市、江別市は1980年代の1.50レベルの
 引き上げに失敗している。

【1983～1987年】		【2008～2012年】	
自治体名	合計特殊出生率	自治体名	合計特殊出生率
1 千歳市	1.94	1 千歳市	1.50
2 恵庭市	1.79	2 北見市	1.36
3 栗山町	1.73	3 栗山町	1.33
4 石狩市	1.63	4 恵庭市	1.29
北海道	1.62	5 岩見沢市	1.27
5 北見市	1.61	北海道	1.25
6 江別市	1.59	6 石狩市	1.21
7 岩見沢市	1.57	7 北広島市	1.09
8 北広島市	1.56	8 札幌市	1.08
9 札幌市	1.48	9 江別市	1.06

2016年 企業数(企業単位) 大分類

北海道岩見沢市

企業数(企業単位): 2,334社

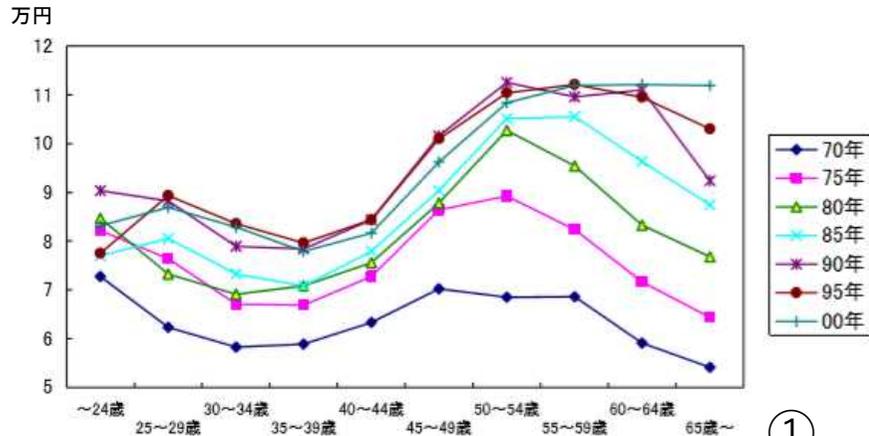


岩見沢市の産業特性の考察

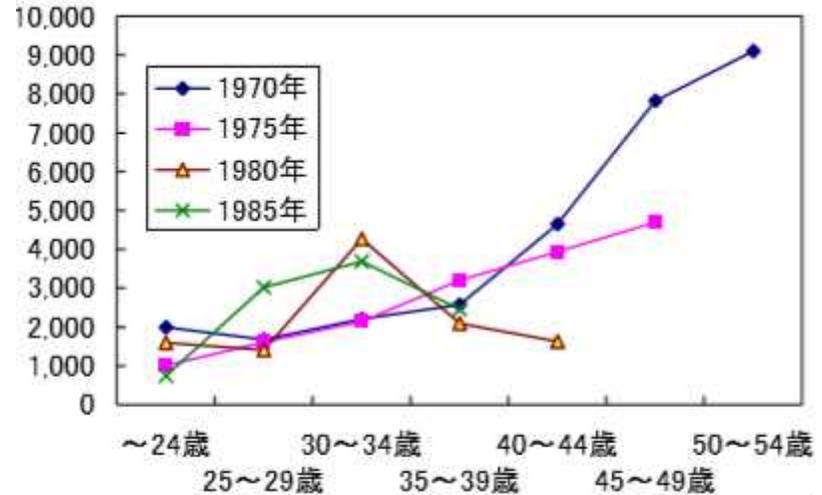
- ①卸売業、小売業の比率が最も高い。
 →消費経済がこの分野に依存している。
 →人口減はこの分野に大きな損失をもたらす。
- ②生活関連サービス業、娯楽産業も一定水準
 →若者による需要に支えられてきたことを示す。
- ③不動産、物品賃貸業も一定水準。
 →空き家・空き店舗問題を抱えているものの、一定の需要があることを示している。
- ④宿泊業・飲食サービス業、建設業の比率が高い。
 →観光需要の促進、観光関連、住宅関連の需要が高まると地場に還元される可能性が高い。
 →消費経済の観点からすれば、ねらい目は、
 宿泊業・飲食サービス業、建設業の活況インフラを視野に入れるべきと考えられる。

【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

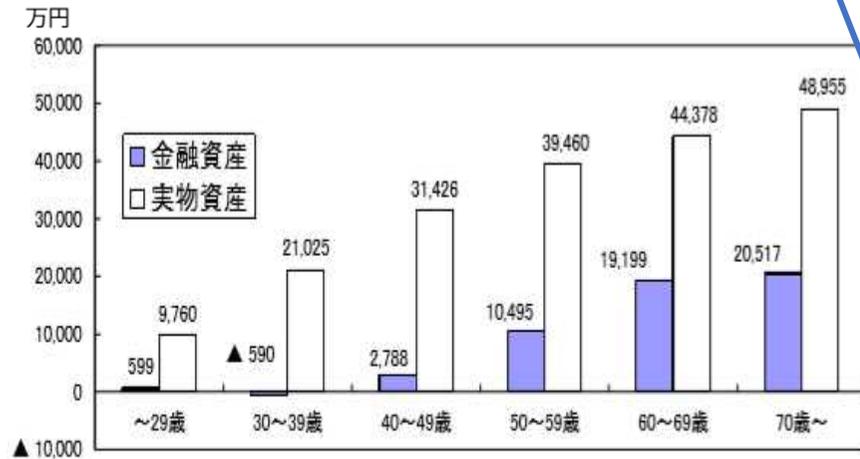
高齢者消費はこの先も期待できるのか(1)



(注) (1) 対象は全世界。
 (2) 00年のグラフの「65歳～」は、「65～69歳」の数値。
 (3) 「消費者物価指数(総合、2000年=100)」で実質化。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」



(注) (1) 対象は全世界。
 (2) 「消費者物価指数(総合、2000年=100)」で実質化。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、「貯蓄動向調査」



(注) (1) 対象は全世界。
 (2) 「金融資産」とは、貯蓄から負債を差し引いたもの。
 「実物資産」とは、住宅・老地資産額、耐久消費財資産額及びゴルフ会員権等の資産額を合計したもの。
 (出所) 総務省「平成11年全国消費実態調査」

2005年6月、参議院「経済のプリズム」第7号、三瓶朋秀氏は、すでに高齢者消費の限界と将来の高齢者消費について警鐘を鳴らしていた。

これまでわが国は、旺盛な高齢者の消費により、日本の地方経済の消費は大きく支えられてきた。

その背景は高齢者ほど高くなる資産残高に加え、月々の勤労所得の大部分を消費に回す傾向があるため。資産を取り崩しての可処分所得以上の消費性向。平均寿命を超えて貯蓄が形成されている可能性がある。

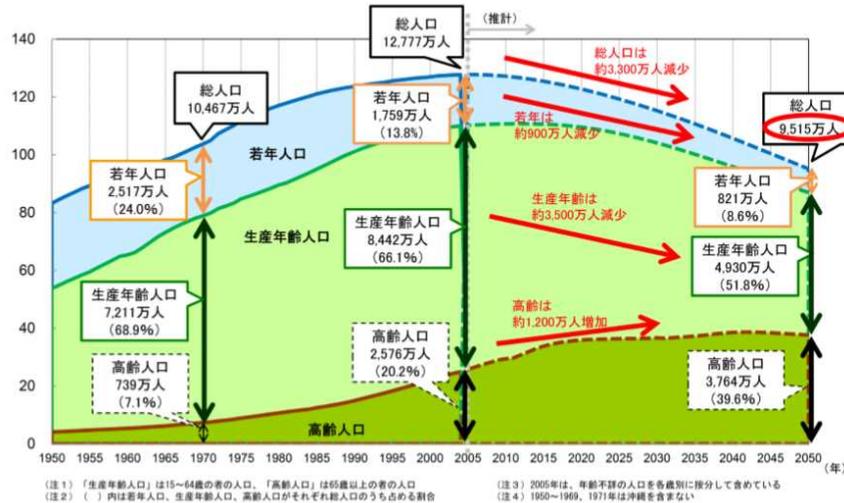
しかし、1980年代ですでに現在の若者世代が、高齢者が若者世代で行っていた金融資産の形成が出来ず、同様の貯蓄が出来なくなっていることを指摘。

①

②

③

高齢者消費はこの先も期待できるのか(2)

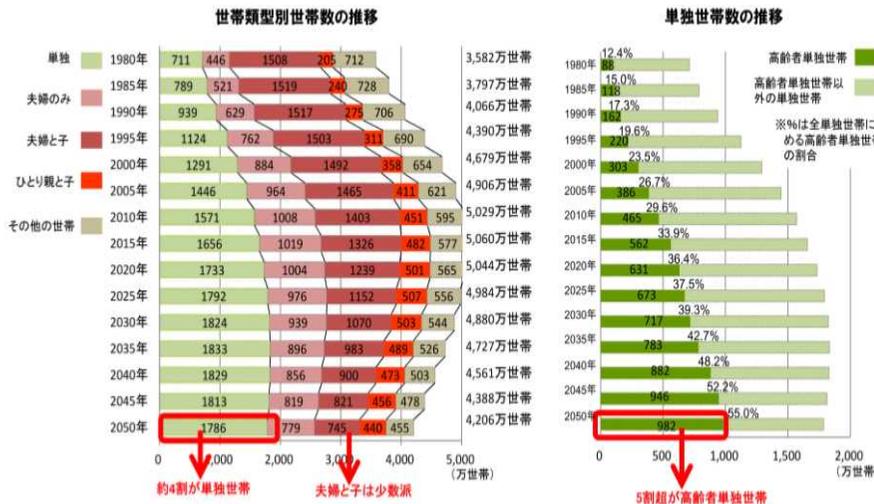


出典：「国土の長期展望」中間とりまとめ概要（平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会）

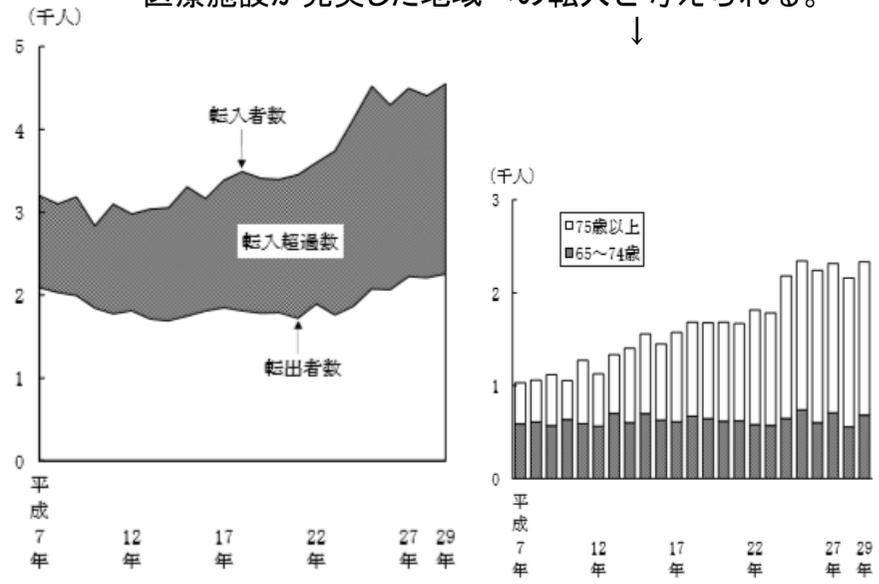
これまでわが国は、旺盛な高齢者の消費により、日本の地方経済の消費は大きく支えられてきたというが・・・。

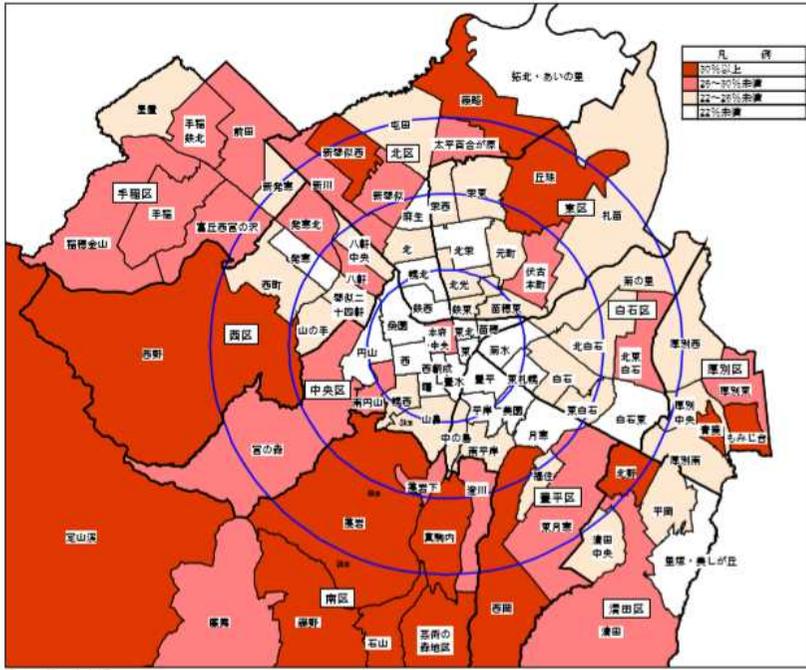
高齢人口の伸びは2020年以降、鈍化
 一方、若年人口は加速度的に減少
 2000年以降、単独世帯の増加、2030年以降、横ばい
 2015年以降、夫婦と子世帯数の先細り
 1990年以降、高齢者の単独世帯の急拡大
高齢者消費で地方経済が維持できると考えるのは早計

高齢者の都市への流入・転入が急増
 医療施設が充実した地域への転入と考えられる。



出典：「国土の長期展望」中間とりまとめ概要（平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会）





注：第16表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部「国勢調査」

出典：札幌市まちづくり政策局政策企画部「統計からみた札幌市の高齢者」平成30年9月より

都市部においても二極化現象（高齢化率高位地域、高齢化率低位地域）に分かれている。

高齢化率低位地域においても周辺地域からの若者流入・転入によりそれが実現している地域があると考えべき。

岩見沢市、江別市も周辺地域から転入はあるものの、若者が札幌市に大幅に転出する傾向にある。

※美唄市の例：転入 札幌市393、岩見沢市186
 転出 札幌市884、岩見沢市527

期待される将来の高齢者消費者の予備軍(若者)も都市部に移動している。

地方は、都市部での二極化現象ではなく、間違いなく高齢化率高位地域に移行していく。

江別市と札幌市、その他地域への通学者の流入、流出の状況であるが、江別市から札幌市への転出数は24,103人と圧倒的な数

市町村名	人口	①当地に常住する就業者-通学者数(従業通学地不詳を含まない)	江別市へ	江別市から
			②通勤通学者数(江別市へ)【入】	③通勤通学者数(江別市から)【出】
札幌市	1,913,545人	890,773人	11,157人	24,103人
岩見沢市	90,145人	43,198人	1,105人	1,020人
北広島市	60,353人	29,129人	706人	1,040人
南幌町	8,778人	4,880人	525人	364人
恵庭市	69,384人	34,463人	325人	510人
当別町	18,766人	9,947人	252人	317人
千歳市	93,604人	47,313人	206人	323人
石狩市	59,449人	28,546人	183人	335人
長沼町	11,691人	6,440人	71人	128人
新篠津村	3,515人	1,856人	67人	105人
栗山町	13,340人	6,819人	59人	116人
月形町	4,859人	1,982人	18人	34人
由仁町	5,896人	3,126人	15人	38人

江別市「江別市人口ビジョン」平成27年10月p.9より引用



地方行政の政策のベクトルは？

- 高齢化率高位地域を想定した政策が前提になっていないのか。
- 高齢化率高位地域からの脱却を図る十分な政策が出されているといえるのか。

■岩見沢市の強みと弱みを踏まえた戦略の視点

①人口減少に対応したまちづくりの視点	
ICT 基盤を活用したまちづくり	●本市の高度 ICT 基盤を活用し、地域特性を活かしたさらなる活用 ⇒健康で安心して暮らせる市民生活の確立や農業をはじめとする産業経済分野での利活用など、地域全体で恩恵を受容する環境を形成する。
芸術文化・スポーツを活かしたまちづくり	●岩見沢市の歴史や、野外音楽堂や芸術性の高い岩見沢駅舎、スポーツや音楽に関するイベント等の「芸術文化・スポーツ」を、岩見沢市が住みたいまちとして活用していくことが重要 ⇒芸術文化・スポーツに特化した北海道教育大学岩見沢校との連携を強化し、市民が岩見沢市の歴史や伝統を知るとともに、「芸術文化・スポーツのまち」として広く浸透を図る。
若者から高齢者まで誰もがくらしやすいまちづくり	●医療、福祉、子育て支援等の施設や施策が充実した環境を活かし、若者から高齢者まで誰もがくらしやすいまちづくりが重要 ⇒充実した子育て及び高齢者支援施策を PR し、定住及び移住につなげていく。
コンパクトなまちづくり	●市民の健康維持・増進に配慮したまちづくりを行うことが求められる ⇒「健康コミュニティ」を構築するとともに、地域交通計画や公共施設等の管理計画等を踏まえたまちづくりを推進。南空知の中心都市として広域的な観点から地域活性化に資する。
②経済活性化の視点	
「食」の競争力強化	●「食」分野での競争力強化が重要 ⇒域内での生産・加工の「内製化」、域外への販売・サービス提供による「外貨獲得」。
地元企業の成長支援・育成	●地元企業の成長支援・育成が重要 ⇒産学官金連携による効率的かつ網羅的支援体制づくり。
地域ブランドの強化	●戦略的な地域ブランド化が重要 ⇒岩見沢市の食に関する観光消費額を増やす（＝外貨獲得）戦略。
「住む場所」としての競争力強化	●札幌都市圏へ流出しないよう「住む場所」としての競争力を持ち得るかが課題 ⇒子育て・医療・健康等、様々な分野で選ばれる地域をめざす。

主要事業 事業内容 KPI		
●空き店舗・空き家等利活用促進事業（先行型）		
事業内容	基準値	KPI
空き店舗や空き家情報の集約、発信やマッチング等を支援する総合窓口を開設し、中心市街地における新規創業や市内への移住促進を円滑に進める。	①移住者総数 現状値： ：0人	目標値： 60人/年
	②空き店舗への出店、成約件数 現状値： 7件/年	目標値： 10件/年

岩見沢市「総合戦略」概要版(2017)

岩見沢市の対策をみてみよう。

①学生等の若者の転入促進、転出抑制にかかる目に見える政策が弱い。

→人口流出最大地域、札幌市への対抗姿勢がみられない。

②地域の消費喚起、他地域からの消費喚起に結び付く政策が他の地域に比べて、あまり目立った特徴がない。

高齢化率低位地域への対策が必要 全く別の視点から考えてみては？

外国人観光客増、外資による意欲的な投資で活況に満ちているニセコ・経済循環モデルに着目。

ニセコの高齢化率...	28.3	札幌市の高齢化率...	26.2
倶知安の高齢化率...	25.3	江別市の高齢化率...	29.4
和歌山県の高齢化率...	32.0	岩見沢市の高齢化率...	34.2

札幌市はニセコよりも下回っているが、これから高齢化が急速に進む

出典：住民基本台帳人口

注）平成30年(2018)年1月1日現在、ここでは65歳以上を高齢者として扱う



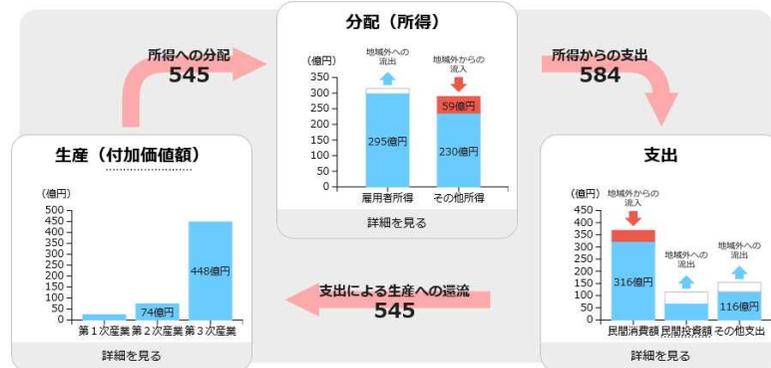
倶知安町の人口推移・推計

出典：総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口より。

地域経済循環率
93.3%

地域経済循環図
2013年

指定地域：北海道倶知安町

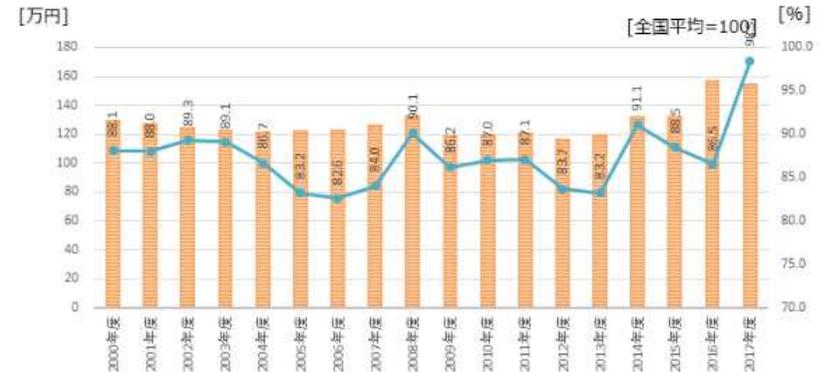


【出典】
環境省「地域産業循環表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

倶知安町の地域経済循環率は93.3%

民間消費も調達も地域で循環している。

周辺地域にも恩恵があり、周辺地域(ニセコ町、真狩村等)にも個人所得の向上がみられる。



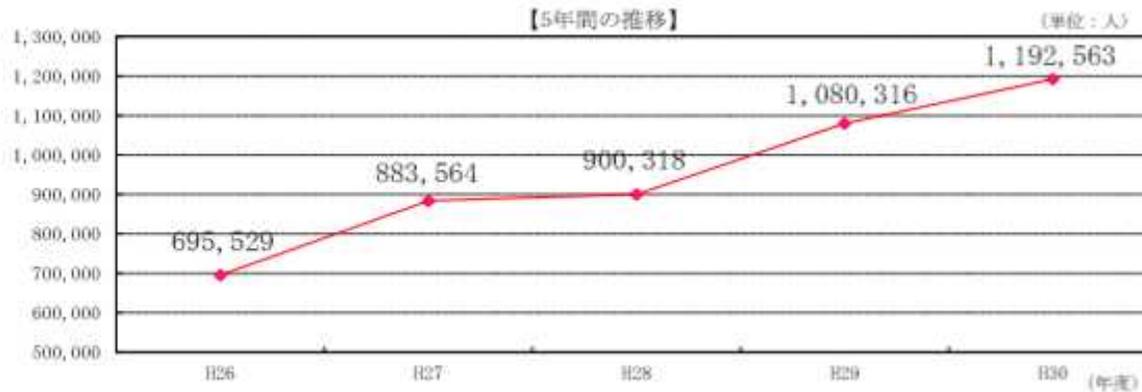
倶知安町の住民1人当たり個人所得



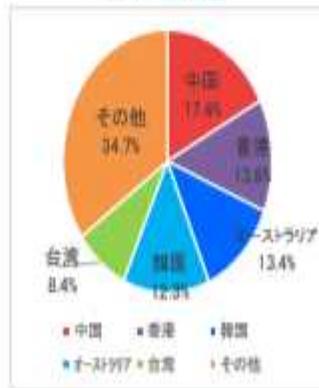
ニセコ町の住民1人当たり個人所得



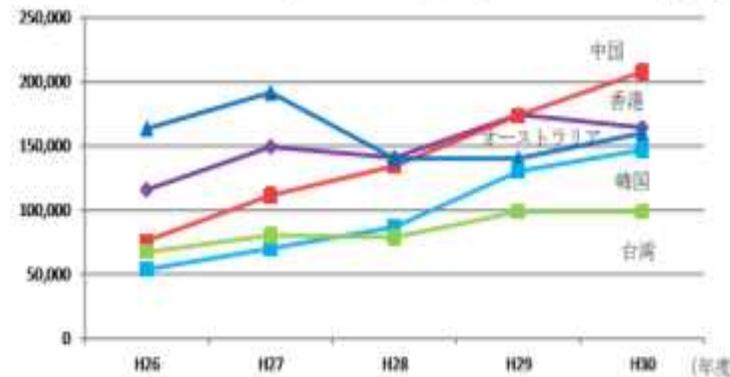
真狩村の住民1人当たり個人所得



【国別の構成】

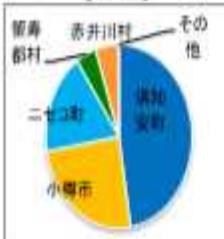


【国別 5年間の推移】 (単位:人)

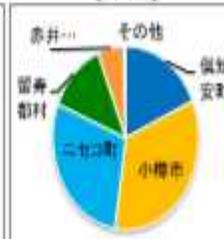


<5カ国の市町村別の内訳>

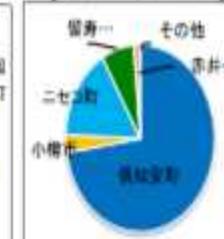
【香港】



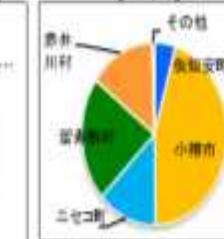
【中国】



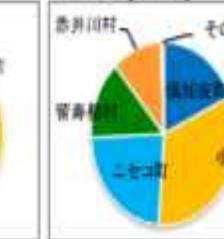
【オーストラリア】



【韓国】



【台湾】



凡例: 倶知安町 小樽市 ニセコ町 留寿都村 赤井川村 その他

ニセコ、倶知安を含む
後志（しりべし）

管内の外国人観光客宿
泊延数は、右肩上がり
に上昇。2018年時点で
119万人を超えた。

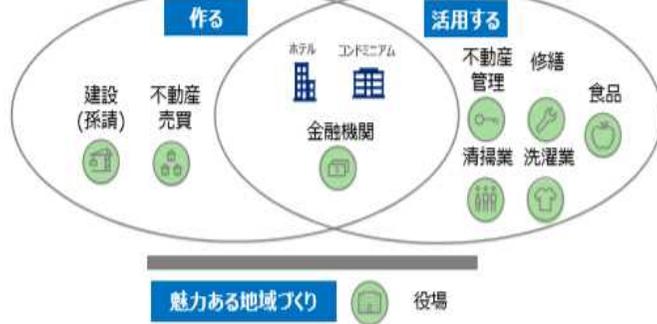
旅行者は、中国、香港、
オーストラリア、韓国、
台湾の順に多く、富裕
層の外国人（香港、中国、
オーストラリア、台湾人）
の多くは、倶知安、ニセコ
に滞在する傾向にある。

ニセコ・経済循環モデル

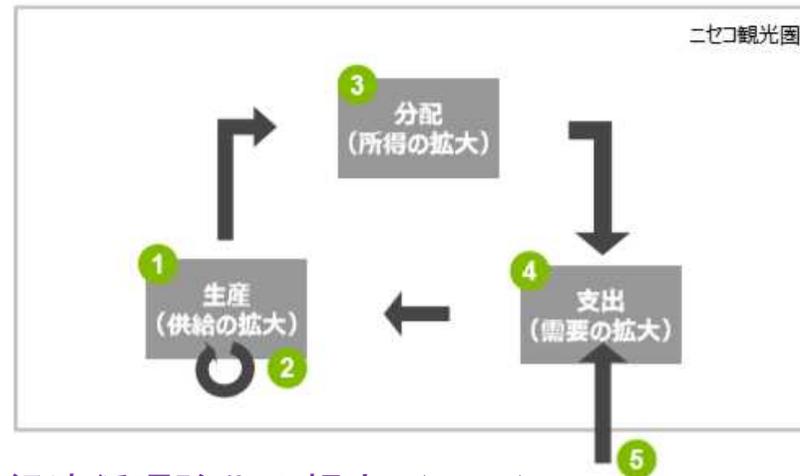
ニセコエリアの魅力の維持・発展により、継続的に投資資金を呼び込みつつ、ホテル・コンドミニアムを活用しながら地域経済への波及効果を生み出す

強み×外部環境		観光圏共通	ニセコ町
強み	生産	ニセコ観光圏をリゾート地だけではなく、ビジネスの場としてとらえて新規参入してくる事業者が多い	農業や宿泊業など、圏外の需要を獲得できる、「稼ぐ力」を持つ産業が存在する
	分配	一般消費者は、購入時に他産地農産物との差別化となる「安心安全」というイメージをニセコ産農産物に対して持っている	農業生産関連事業に開与する農家が多く、ニセコビュープラザが、消費者へのニセコ産農産物のPR及び販路として確立している
	支出	ニセコ町の生産年齢人口は増えている	生活関連サービス業は、コンドミニアムの増加に伴う清掃・洗濯ニーズが増え、雇用力を拡大できている
外部環境	生産	ニセコ観光圏の観光客数は年々増加しており、投資先としての魅力が高い。またトラフエリアには、建設投資をマネージメントするプレイヤーが存在している	観光消費単価の高い中国や香港・シンガポール、宿泊日数の多いオーストラリアやアメリカの観光客を取り込めている
	分配	外資系の富裕層向けのホテル・コンドミニアムの建設、及び観光客の交通利便性が高まる新幹線の開通が予定されている	
	支出	日本再興戦略2016では、観光立国の実現を目指しており、インバウンドのさらなる増加が見込まれる 海外での日本食ブームに伴い、東アジアを中心に日本の農産物に対するニーズが高まっており、政府も農産物の輸出拡大を支援している	

戦略の方向性



地域経済循環サイクル



地域経済循環強化の視点（5つ）

- ① “稼ぐ力”を持つ産業はどこか、稼ぐ力を伸ばすことは可能か
→潜在性
- ② 産業連関性の高い産業はどこか、連関性を高めることは可能か
→地域の産業構造
- ③ 雇用力が高い産業はどこか、雇用力を高めることは可能か
→地域の産業構造
- ④ 圏内のどこで観光消費をしているか、消費拡大の阻害要因はなににか
→地域の産業構造、流動人口動態
- ⑤ 圏内に流入する投資の規模はいくらか、投資をいかに継続させるか
→実態経済が望ましいが、発想の転換、戦略の方向転換で可能性は開かれる。

※ニセコ観光圏は、圏外から民間投資等の資金が流入しているが、圏外労働力の活用による圏外分配と圏内住民の圏外消費により、資金が流出している

→これを岩見沢に当てはめてみる。

少子・長寿社会からの脱却につながる施策(案)

(長期課題)

北海道新幹線札幌～旭川延伸計画の再開に向けた努力が大切

(短期課題)

→岩見沢駅、岩見沢の存在価値を高める

(1)駅前商店街の賑わい創出、再生（資源活用）

→外国人観光客の関心・富裕層への関心向上

(2)外資の投資意欲の掘り起こし

→町あげての未来都市創造のベクトル合わせ

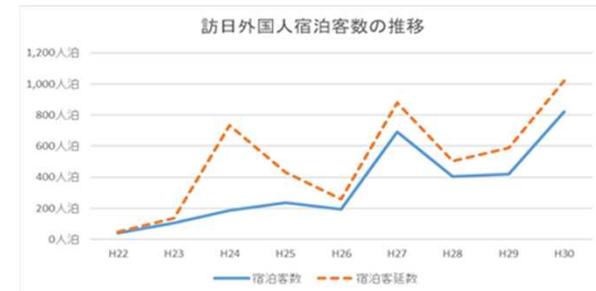
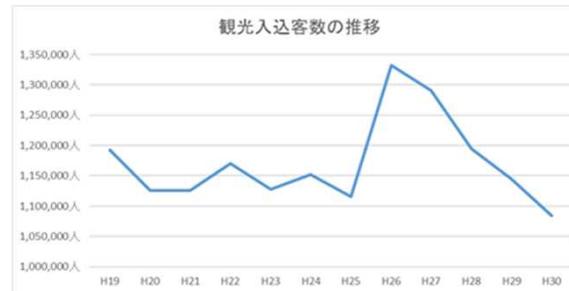
(3)地域コミュニティの創出と定着・強化

岩見沢市に観光で稼ぐ力はあるのか

■市内宿泊施設の定員稼働率

年度	定員稼働率 (民泊除く)
H19	38.9%
H20	37.2%
H21	36.5%
H22	35.3%
H23	38.7%
H24	44.3%
H25	43.8%
H26	43.8%
H27	53.9%
H28	52.1%
H29	49.4%
H30	47.4%

岩見沢観光協会提供情報(2019)によれば、



岩見沢の観光需要変化

全体としての観光需要は低下、しかし、近年、外国人観光客は増加傾向。

宿泊観光客も増加傾向にあり、潜在的な可能性は十分ある。

市内宿泊施設の稼働率にも余裕がみられる。

- 岩見沢市に求められるのは単発型イベントではなく、定期的イベント。
- 単発型イベントでは、ニセコ富裕層に注目される仕掛けを。情報発信の強化
- 駅前商店街を活性化せよ。市街地まちなか活性化政策を見直しすべき
- チャレンジショップの活性化、1年単位の助成ではなく、1～3か月単位での助成

タイプ別商店街の特徴

①近隣型商店街 (51.4%)→岩見沢市の駅前商店街
平均店舗数42.5店／年間総事業予算50万円未満(22.0%)

②地域型商店街 (35.7%)
平均店舗数54.2店／年間総事業予算50万円未満(15.8%)

③広域型商店街(5.1%)
平均店舗数87.1店／年間総事業予算500万円以上1,000万円未満(17.2%)

④超広域型商店街 (2.2%)
平均店舗数132.8店／年間総事業予算5,000万円以上(20.9%)

※平均空き店舗率 (%) =
1 商店街あたりの空き店舗率 (商店街の空き店舗数／商店街の全店舗数) の平均値
どのタイプの商店街も平均空き店舗率は10%程度

■近隣型商店街の定義

最寄品中心の商店街で地元住民が日用品を徒歩又は自転車等により買い物を行う商店街

■商店街の将来の展望(地元住民、行政施策の姿勢)については、
「高齢者に対応した取組を充実させていきたい(46.7%)」

「地域の核としての魅力を高める取組を充実させていきたい
(42.7%)」

「後継者や担い手を育成する取組を充実させていきたい
(34.0%)」

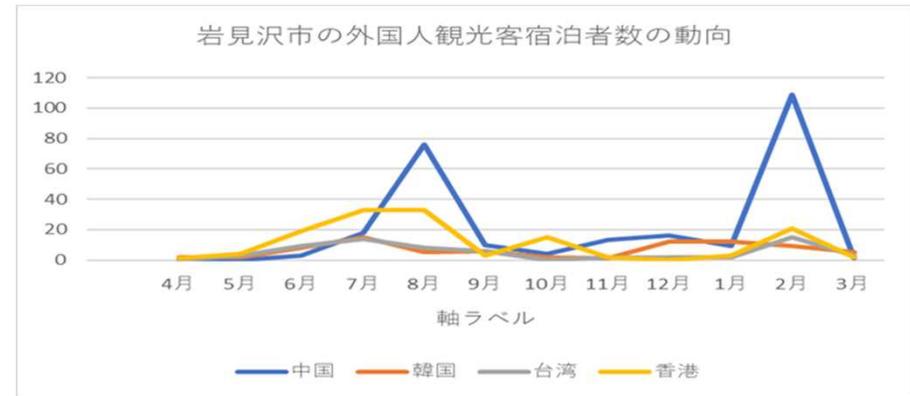
中小企業庁の平成27年度商店街実態調査

近隣型商店街の場合

「高齢者に対応した取組を充実させていきたい」が一般的。

岩見沢駅前商店街も例外ではない。→これを改めるべき。

目指すべきは、「地域の核としての魅力を高める取組を充実」



出典：岩見沢市観光協会調べ(2019)

岩見沢市の単発型のイベント開催月

7 月、野外ライブ「JOIN ALIVE」、いわみざわ彩花まつり

8 月、きたむら田舎フェスティバル、くりさわ農業祭、
トレイルラン、岩見沢、岩見沢百餅祭

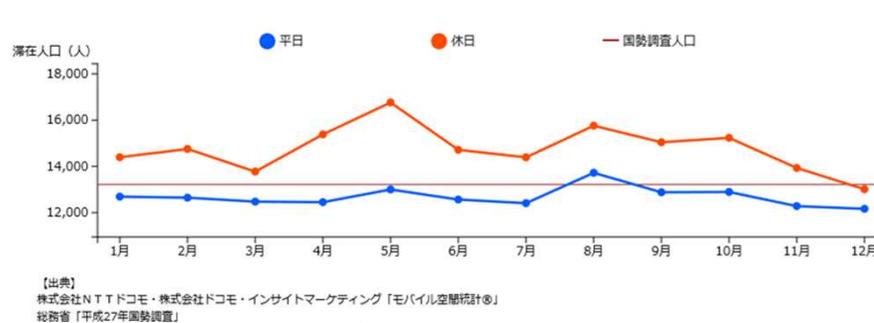
9 月、いわみざわ情熱フェスティバル

10月、岩見沢まちあそび人生ゲーム

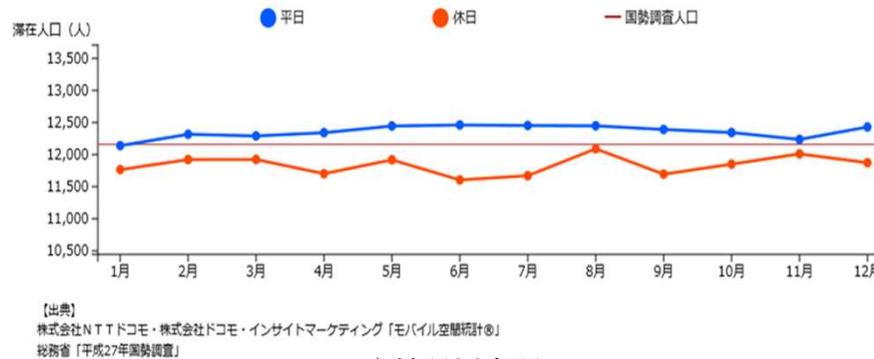
2 月、岩見沢ドカ雪まつり

...外国人観光客の消費を取り込むなら8月、2月に大きな仕掛けをすべき。それに向けた広報、宣伝活動の強化が必要

荒廃した商店街の活性化術



岩手県雫石町



宮崎県川南町

かつて商店街があったところで開催することで、商店街の機能は維持される。移動式商店街により、高齢者の消費も喚起できる。交流も生まれ、またチャレンジショップの活性化につながる。

岩手県雫石町はトラック市を開催して活性化に成功させたうちの1つである。開催日は毎月第1日曜日で行われており地域の貢献に繋がっている。宮崎県もトラック市を開催している都市ではあるが、必ずしも成功を収めるわけではない。

まとめ

本研究では、少子・長寿化による地域の消費への影響について、北海道の大都市、札幌市の近郊にある中位都市、岩見沢市や江別市（大学所在都市）に着目し、少子化、高齢化時代の消費の在り方を探り、その上で、SDGsの中心的思考、バックキャストिंगに基づき、今やるべき政策提言を行った。

従来の地方行政施策はとかくフォアキャストिंगに基づく政策立案に偏る傾向にあると考える。バックキャストिंगで将来の地域の未来を見通せば、今ある地域資産の価値が変わる。岩見沢市の事例では、まだ地域の未来を明るくする可能性が残されている。

少子・長寿化による地域（消費）経済は、外国人観光客の誘致、積極的投資環境の整備も視野に入れていく必要がある。